

都市再生整備計画 事後評価シート
枚田地区

平成29年3月

兵庫県朝来市

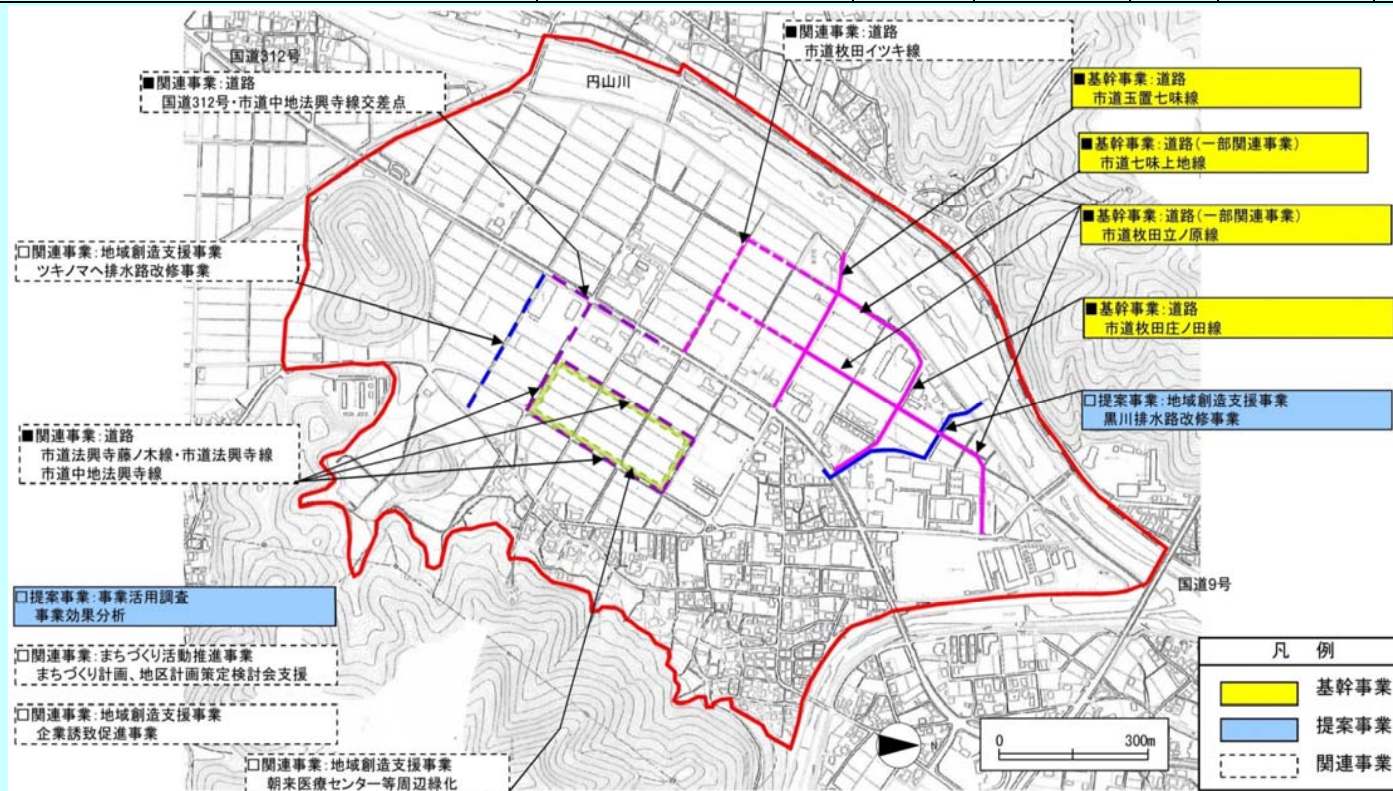
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	兵庫県		市町村名	朝来市		地区名	枚田地区			面積	134.8ha		
交付期間	平成24年度～平成28年度		事後評価実施時期	平成28年度		交付対象事業費	752	国費率	0.40				
1)事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(市道枚田立ノ原線、市道七味上地線、市道枚田庄ノ田線、市道玉置七味線)										
		提案事業	地域創造支援事業(黒川水路改修事業)										
	当初計画から削除した事業	事業名					削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		基幹事業	なし										
		提案事業	地域創造支援事業(企業誘致促進事業) まちづくり活動推進事業(まちづくり計画、地区計画策定検討会支援)					関連事業として実施したり、市内部他部署や地元関係者により実施されたため			影響なし		
新たに追加した事業		基幹事業	道路(市道枚田イツキ線)					関連事業進捗に伴い接続部の整備が必要となったため			指標1の目標値を上方修正		
提案事業	なし												
交付期間の変更	当初	平成24年度～平成28年度		変更		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	指標1	地区内道路に対する満足度	%	56	H22	72	H28	71	△	あり なし	道路整備が完了していないが目標値にあと1%となっており、道路整備の効果はあった。	平成29年10月	
	指標2	企業の本地区への進出に関する問い合わせ回数	回/年	2	H22	12	H28	13	○	あり なし	問い合わせ数は延びている。実際の企業誘致に向けて継続的に取り組む。	平成29年10月	
	指標3	まちづくり活動実施回数	回/年	3	H22	6	H28	10	○	あり なし	関連事業として行ったまちづくり計画・地区計画検討と相まって、活動の幅が広がった。	平成29年10月	
	指標4									あり なし			
	指標5									あり なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況													
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	実施無し			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	住民参加プロセス	実施無し			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	持続的なまちづくり体制の構築	・地元住民による主体的なまちづくりを促し、地域の活性化を図るため、まちづくり計画、地区計画策定に向けた検討会開催の支援を行う。			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●				

様式2-2 地区の概要

枚田地区(兵庫県朝来市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値				
良好な立地条件を生かした複合型まちづくりの推進 目標1:良好な土地利用を推進する道路環境の創出 目標2:安全・安心でゆとりある生活環境の創出 目標3:利便性の良い立地条件を生かした地域の活性化	地区内道路に対する満足度	単位: %	56	H22	72	H28	71	H27
	企業の本地区への進出に関する問い合わせ回数	単位: 回/年	2	H22	12	H28	13	H27
	まちづくり活動実施回数	単位: 回/年	3	H22	6	H28	10	H27
		単位:		H		H		H
		単位:		H		H		H



まちの課題の変化	本事業と各関連事業により道路整備が進み、防災性も向上した。今後は、良好な土地利用を図っていく必要がある。 住居ゾーンでは、地元住民と一体となってまちづくりが課題である。 業務ゾーンでは、企業の誘致が課題となっている。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	関連事業で行った、まちづくり計画、地区計画策定検討会を引き続き支援し、住民主体のまちづくりに取り組む。 地元企業が転出して行かないように、積極的なアプローチを行う(優良地の情報や税制優遇措置などがあれば案内など)。一方で、地区の立地条件や道路の整備状況について広くPRする。 市関係各課の横の連絡を密にし、積極的な情報発信と企業からの情報収集を継続して行う。 市外企業への働きかけや商工会などへの情報提供をこれまで以上に積極的に行う。